（ 様 式 13 ）

論文審査の要旨

報告番号	総研第 738 号	学位申請者	村上 雅一
審査委員	主査	榎田 英樹	学位 博士（医学）
	副査	小林 裕明	副査 大塚 隆生
	副査	上田 和弘	副査 中条 哲浩

How many cases do instructor class pediatric surgeons need to experience to be an independent operator in performing advanced endoscopic surgery? A nationwide survey to establish an ideal curriculum for pediatric endoscopic surgery in Japan

（小児内視鏡外科手術の指導的立場の医師に対する経験症例数からみた執刀自立性に関する解析—小児内視鏡外科手術トレーニングカリキュラム策定のための全国調査）

未曾有の少子化に伴い小児外科手術症例も減少傾向にあり、小児外科修練医の手術トレーニングをどうするかが重要な課題となっている。小児外科では少ない症例数で広範な術式を習得する必要があるだけでなく、内視鏡外科手術の適応も拡大しており、開放手術に加え内視鏡外科手術も学ぶ必要がある。高難度小児内視鏡外科手術は普及しつつあるが施設間格差が大きく、実際に施行しているのはごく一部に限られる。また本邦の現状の小児外科専門医・指導医資格には、内視鏡外科手術の要件は一切設定されておらず、小児内視鏡外科手術のトレーニングに関して確立した方法がなく、各施設に完全に委ねられている。そこで学位申請者らは、小児内視鏡外科手術の安全な普及のため、特に症例数の少ない高難度手術までを含むトレーニングカリキュラムの構築が必要不可欠であり、その基盤となる現状調査が必要であると考え、小児内視鏡外科手術の指導医的立場の医師を対象に全国アンケート調査を行った。

その結果、本研究で以下の知見が明らかにされた。

1）修練中に定期的な Off-the-job プログラムがあったのは回答者の 25.0%のみであった。

2）これまでに十分なトレーニングを受けたと回答したのは 57.7%にとどまり、トレーニング不足が原因で手術中に困難な状況に直面したことがあると回答したのは 65.4%に上った。

3）回答者の 9 割が Off-the-job トレーニング器具や教育カリキュラムが必要と回答した。

4）多くの高難度小児内視鏡外科手術は 2-3 件の執刀経験で執刀自立性の獲得が可能であった。

本研究によって、これまでは前臨床修練・非臨床修練はほとんどなく、実臨床での修練が主体であり、十分な小児内視鏡外科手術の教育がなされていないことが明明した。また症例数不足を解決する Off-the-job トレーニングや成人外科研修を取り入れた教育カリキュラムの制定が望まれていた。少子化に伴う症例数減少において、開放手術を経験し術式を理解した医師の経験目標として、高難度小児内視鏡外科手術の各術式について 2 件ずつの執刀が妥当であることが示された。本研究の結果は少子化に伴う症例数不足の中で今後必要とされる小児内視鏡外科手術教育カリキュラムを検討するうえで非常に有益なものである。よって本研究は学位論文として十分な価値を有するものと判定した。